

# 事件と世論

真鍋 一史

## I. はじめに

社会の状態を指標化して測定しようとするソーシャル・インディケーター (social indicator) の研究は 1960 年代になってつぎつぎにあらわれてきた。これは、①社会問題 (social problem) の発生の予測、②社会成員の欲求 (need) の発見、③政策決定 (policy-making) の基礎資料の作成、などの目的をもっておこなわれるようになってきた。このような研究動向に対してはいくつかの批判がある。ここではつぎの二つをあげておきたい。(1) これまでの研究には基本的な社会学理論が欠けているということである。これは、①ソーシャル・インディケーターというばあいの「社会」の枠組 (social framework) に関する諸概念の定義、②経験的調査のための適切な操作変数の選択、③諸変数間の関係に関する諸仮説の提示など、の必要性の指摘を具体的な内容としている。(2) ソーシャル・インディケーターは「客観的インディケーター (objective indicator)」と「主観的インディケーター (subjective indicator)」に区別されるが、これまでの研究では後者に比べて前者の側面が強調されすぎたということである。以上の二つの問題のうち、(1)については後述するとして、(2)については 1970 年代になってソーシャル・インディケーターの研究にひとつの重要な転換点をもたらされたことについて触れておかなければならない。それはソーシャル・インディケーターに関する研究がつぎのような傾向をもつようになったということである。①社会変動における人間的次元 (human dimension) への注目、②「客観的インディケーター」と「主観的インディケーター」の相

## 事件と世論

互の関係における法則性 (lawfulness) の追求, ③社会変動に関する「心理・社会理論」の構築, というのがそれである。

世論調査 (public opinion survey) や態度調査 (attitude survey) はいうまでもなく「主観的インディケーター」の調査である。このような調査は「ミクロ・レベル」と「マクロ・レベル」という二つのレベルにおいておこなわれる。前者は人びとの態度の構造 (the structure of attitude) の解明を目的とする調査であり, 後者は人びとの意見の分布 (the distribution of opinion) の測定を目的とする調査である。ところで, ①実証的な世論調査がすでに 40 年にもわたって実施されてきたこと, ②膨大な世論調査データが収集されてきたこと, ③データ・バンクの利用可能性が高まってきたことなどによって, 「世論の通時的変動の研究 (the study of the dynamics of change over time in public opinion)」への関心が高まってきた。そしてこのような研究の多くが「事件 (events) と世論」との関係に焦点を合わせている。

世論に対する事件の影響に関するこれまでの研究をたどるならば, 二つの系譜をみることができる。(1)精神衛生 (mental health) に関する研究の系譜であり, 日常生活における事件と精神衛生上のさまざまなインデックスとの相互関係の分析を中心とするものである。(2)世論研究の領域における系譜であり, これはさらに, ①国際的事件の影響に関する研究 (国際的事件が人びとの「外交政策に対する関心」や「対外イメージ」などにあたえる影響), ②国内的事件の影響に関する研究 (政治指導者の暗殺や誘拐, 暴動, 革命などが人びとの「社会的凝集 (social solidarity) 感」「社会的距離 (social distance) 感」「疎外 (alienation) 感」「効力 (efficacy) 感」などにあたえる影響), ③キャンペーンの影響に関する研究 (選挙キャンペーンやプレス・キャンペーンの影響), に区別される。

つぎに世論に対する事件の影響に関するこれまでの研究の問題点を整理してみるならば, それは大きく二つに分けられる。分析のための基本的枠組が欠けているという理論的問題と, 分析上の方法論的問題である。後者については具

体的につぎのような点があげられる。(1)事件の影響ということを考えるばあい、そもそも事件そのものには客観的な「意味 (meanings)」というものが無い。そこで、①ある事件の意味が人によって異なる、②ある事件の意味が同じ人においても時によって異なる、ということが起こる。(2)個人は日常生活のなかでさまざまな事件に遭遇しており、さまざまな事件は個人に対して「相乗的影響」や「相殺的影響」をもっているためこれらの影響のなかから特定の事件の影響だけを分離することは困難である。(3)同様に、①ある事件は「即時的影響 (immediate effects)」をもち、他の事件は「遅延的影響 (delayed effects)」をもつ、②さまざまな事件は「同時的に (concurrently)」起こるばあいもあるし、「継続的に (successively)」起こるばあいもあるので、さまざまな事件の異なる影響を区別することが困難である。(4)ある事件が起こることへの期待によって人びとの意見や態度が変化するということがある。世論の変動は事件に対する「事後反応」としてばかりでなく、「事前反応」としても起こることである。(5)事件はマス・コミュニケーションによって報道されることによって初めて社会的に「存在」することになる。これは事件の発生の実際の時点がいつかという問題にもつながる。またマス・コミュニケーションによる「疑似事件 (pseudo-event)」の製造という問題もある。これらの問題点から考えて、「事件と世論」の研究においては、従来の「S-Rモデル」はあまりに単純すぎるといえよう。

以上においてソーシャル・インディケーターの研究とその特殊な領域のひとつである「事件と世論」の研究の系譜と問題について概観した。現在このような領域において独創的な業績をあげているのがガットマン (L・Guttman) のイスラエル応用社会調査研究所である。ここではソーシャル・インディケーターの研究——事件と世論の関係の分析に焦点を合わせて——においてガットマンを中心とする研究グループが開発してきた方法と成果について紹介していきたい。

## II. 分析の方法

ガットマンを中心とする研究グループの方法は、イスラエル応用社会調査研究所 (The Israel Institute of Applied Social Research) とヘブライ大学コミュニケーション研究所 (The Communications Institute of the Hebrew University) が一連の共同研究として実施している「ソーシャル・プロブレム・インディケーターズに関する継続調査 (The Continuing Survey of Social Problem Indicators)」に集約されている。この「継続調査」がどのような経過で実施されるようになったかはマートン (R・K・Merton) のいう「科学の社会学」という視点からみてもきわめて興味深い。ここではガットマンを中心とする研究グループが社会科学の方法を政策決定の実際に役立てたいという強い動機をもっていただけを指摘しておきたい(拙稿, 「イスラエルの世論調査—L・ガットマンの足跡—」『本』, 講談社, 1978年7月号参照)。ともかく調査は1967年の6日戦争(第3次中東戦争)の直前に開始され, 1973年<sup>シックス・デイ・ウォー</sup>の10月戦争(第4次中東戦争)までは1年に3回, イスラエルの首都圏のユダヤ人成人男女からなる2000人のサンプルを<sup>ヨム・キブル・ウォー</sup>対象として調査が実施されている。10月戦争の間はある期間この調査は毎日おこなわれたこともあるが, その後はイスラエルの4つの主要な都市(エルサレム, テル・アヴィヴ, ハイファ, ベルシェヴァとその近郊)から500人のサンプルが抽出され(全国サンプルも必要に応じてつくられる)毎週あるいは隔週に質問紙による個別面接調査がなされている。

この調査の主要な価値はつぎのような点にある。

(1)継続調査はイスラエルの現代史に関する重要な史料を提供する。イスラエルの歴史に関心をもつ歴史家も社会科学者もこの調査によってさまざまな問題に関するイスラエルの人びとの態度や価値についての継続的な情報を得ることができる。

(2)この調査は社会学, 経済学, 政治学, 心理学などにとっては実証的データ

の宝庫である。既存の調査データの二次的分析の方法によって、人間行動に関する諸仮説が体系的に研究される。

(3) ソーシャル・プロブレム・インディケーターズはさまざまな社会問題（社会不安や集団間の緊張などの危機）の発生を事前に予測するように設計されている。

(4) さまざまな社会問題に関する政府の各種の政策に対する人びとの反応（フィード・バック）が客観的に分析される。

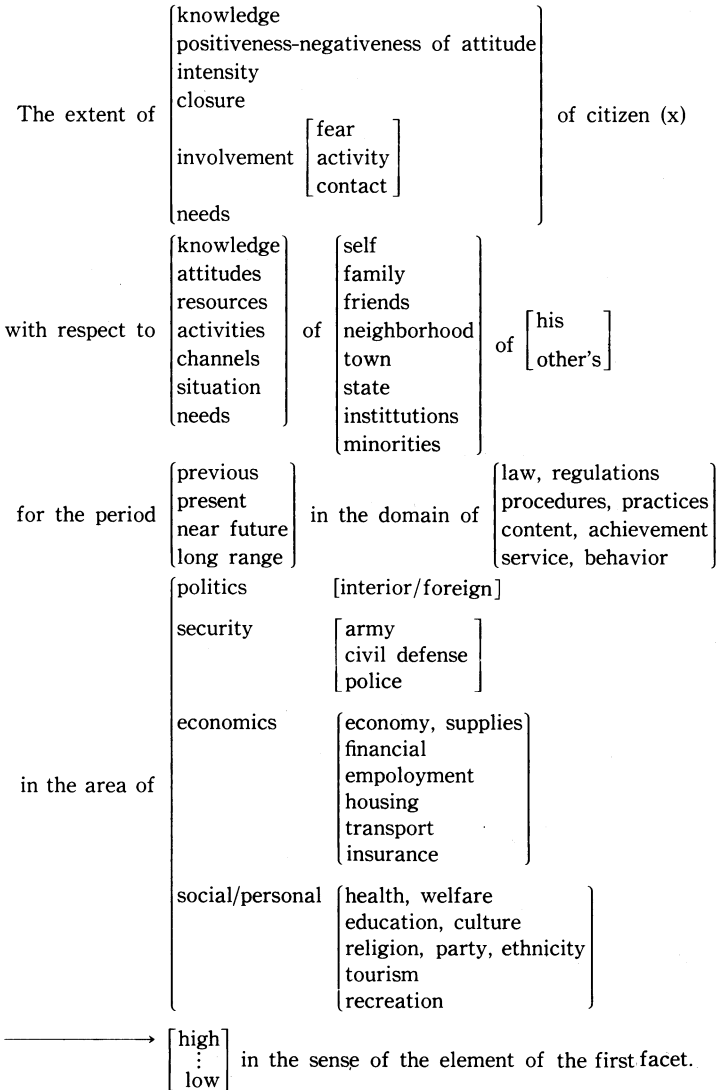
(5) この継続調査をとおして態度測定の方法が開発され、いくつかの態度の法則が定式化されてきた。たとえばファセッド・デザイン (Facet Design), マッピング・センテンス (Mapping Sentence), メディアン・リグレーション・アナリシス (Median Regression Analysis), スモーレスト・スペース・アナリシス (Smallest Space Analysis), MSA (Multidimensional Scalogram Analysis), POSA (Partial Order Scalogram Analysis) などの方法と、「心理類型」「態度の第一の法則」「態度の第二の法則 (Radex, Cylandrex)」などの法則がそれである。

この調査の中心は「ソーシャル・プロブレム・インディケーターズ (social problem indicators)」に関する質問群であり、それによってさまざまな社会的（政治，社会，経済，文化を含む）諸問題に対する人びとの反応の変動をとらえようとしている。世論調査のクェッションネア (questionnaire) の作り方の理論としてガットマンはファセット・デザインを提唱しているが、このファセット・デザインの基本的技法の一つにマッピング・センテンスがある。これは調査の仮説図式（質問諸項目の図式）を日常の文章の形式で示したものである。「ソーシャル・プロブレム・インディケーターズに関する継続調査」の質問群はつぎのようなマッピング・センテンスによってあらわされる（マッピング・センテンス I）。

つぎに「ソーシャル・インディケーター」に換わって「ソーシャル・プロブレム・インディケーター」という用語がもちいられたことが注目される。ガッ

マッピング・センセンス I

継続調査の質問項目の定義づけのためのマッピング・センテンス



トマンによれば「ソーシャル・インディケーター」という用語はあまりにも広すぎる。それは社会科学のすべてを含むことになってしまう。それでは「ソーシャル・インディケーター」の下位概念としての「ソーシャル・プロブレム・インディケーター」はどのように定義されるであろうか。(1)ある人あるいはある集団にとって問題とされることが他の人あるいは他の集団にとっては何ら問題とならないということがある。ソーシャル・プロブレムを定義するにあいには、プロブレム(問題)を認知するのが誰であるかという「社会問題の認知の主体(個人あるいは集団)」をはっきりさせておかなければならない。(2)そのような個人あるいは集団は日常生活のなかでさまざまな社会問題に対応するところの「リアクター」でもある。(3)ソーシャル・プロブレムとはこのような個人あるいは集団の「満足(wellbeing)」という目標の達成(achievement of goal)にかかわる問題である。(4)そのような目標は、「社会的な制度の標準的な諸要素(standard component of a social institution)」という観点からいえば、①規則(rules)、②手続(procedure)、③人材(personnel)、④物材(materiel)、という四つの要素の一つあるいはそれらのいくつかである。(5)問題の「程度」(個人あるいは集団の努力をとうして、①起こる、②要求される、③可能になる、変化の程度)が表示されなければならない。以上の考察から「ソーシャル・プロブレム・インディケーターズの定義づけのためのマッピング・センテンス」(マッピング・センテンスII)が構成される。

ガットマンを中心とする研究グループは、この「継続調査」のデータを用いて、事件と世論の関係についての法則を追究している。この法則の中心的な部分は「事件と世論(ソーシャル・プロブレム・インディケーターズ)の内容の類似性が増大するにつれて世論(ソーシャル・プロブレム・インディケーターズ)に対する事件の影響は増大する」という仮説である。この仮説を検証するためには「事件」と「ソーシャル・プロブレム・インディケーターズ」の内容の類似性の程度を定義する「意味の理論(a semantic theory)」が必要となる。この目的のためにガットマンのファセット・デザインが利用される。

マッピング・センテンス II

ソーシャル・プロブレム・インディケーターズの定義づけのためのマッピング・センテンス

According to respondent (social group) (x), in order to achieve the well-being goal (y) of social group (z), the extent of change

that is  $\left\{ \begin{array}{l} \text{taking place} \\ \text{required} \\ \text{possible} \end{array} \right\}$  through the efforts of group (v) in the

component  $\left\{ \begin{array}{l} \text{rules} \\ \text{procedures} \\ \text{personnel} \\ \text{matériel} \end{array} \right\}$  of social group (w)  $\rightarrow$   $\left\{ \begin{array}{l} \text{high} \\ \vdots \\ \text{low} \end{array} \right\}$  change.

Note : Social groups =  $\left\{ \begin{array}{l} \text{self} \\ \text{primary} \\ \text{secondary} \end{array} \right\}$

事件と世論の関係の分析のためには、(1)事件に関する経験的データと、(2)世論に関する経験的データ、の二つを準備しなければならない。まず(2)の世論に関する経験的データには「継続調査」のデータがあてられるが、さまざまなソーシャル・プロブレム・インディケーターズはつぎの5つの範疇に分類される。それは、①個人 (personal : the individual) の満足感の評価 (個人の<sup>ニーズ</sup>欲求の充足の度合)、②国民 (national : the public at large) の満足感の評価 (国民の<sup>ニーズ</sup>欲求の充足の度合)、③政府の評価 (政府の問題処理に対する支持の度合)、④社会的な統合の感覚 (人びとの連帯感と国家のための自発的な自己犠牲への志向の度合)、⑤イスラエルとアラブの紛争の評価(アラブの意図の評価の度合とアラブに対する<sup>アグレッション</sup>攻撃性の度合)、である。これらのインディケーターズはいずれも「ネガティブ」から「ポジティブ」の方向への序列をア・プリオリに設定することができるものである。

つぎに(1)の事件に関する経験的データについては、これまでの事件と世論に関する研究では劇的な事件が恣意的にとりあげられており、さまざまな日常の事件の体系的な分析がなされていないという問題がある。そこでガットマンのグループでは「日刊紙の紙面」と「ジャーナリスト年鑑 (Yearbook of Journalists) の事件日誌」を用いて分析のための事件を体系的に抽出する作業をお



こなっている。

以上のような準備にもとづいていくつかの仮説がたてられる。それは、「世論（ソーシャル・プロブレム・インディケーターズ）に関する仮説」と「事件と世論（ソーシャル・プロブレム・インディケーターズ）の関係に関する仮説」に区別される。まず世論に関する仮説には「一般的な仮説」と「特殊的な仮説」がある。一般的な仮説はさらに「マイクロ＝静態的レベルの仮説」と「マクロ＝動態的レベルの仮説」に分けられる。前者はインディケーターズ間の意味の類似性が高まるにつれてインディケーターズ間の関係が強くなるというものであり、後者はインディケーターズ間の意味の類似性が高まるにつれてそれらのインディケーターズの通時的変動のパターンが類似してくるというものである。特殊的な仮説としてはつぎの三つがあげられている。①補償仮説 (compensation hypothesis)。「個人の満足感の評価と国民の満足感の評価には負の相関関係がある。」②自発性仮説 (voluntarism hypothesis)。「個人の経済的満足感と国家のための経済的な自己犠牲志向には正の相関関係がある。」③フラストレーション＝攻撃仮説 (frustration = aggression hypothesis)。「個人の欲求充足におけるフラストレーションとアラブに対する攻撃性の直接的な言語的表現には正の相関関係がある。」

つぎに事件と世論の関係に関する仮説についても「一般的な仮説」と「特殊的な仮説」を区別することができる。一般的な仮説というのは、繰り返しになるが、「事件と世論の意味の類似性が増大するにつれて世論に対する事件の影響は増大する」というものである。また特殊的な仮説としてはつぎの四つがあげられている。①一般化仮説 (generalization hypothesis)。「ソーシャル・プロブレム・インディケーターズと意味的な関連をもつ諸事件の同時的な発生の増加はインディケーターズ間の単調関係 (monotone relationship) の増加をもたらす。」②顕現性仮説 (saliency hypothesis)。「特定の事件の顕現性はその特定の事件に対する特定の反応と一般的な反応との相関関係を大きくする。」③抑圧仮説 (repression hypothesis)。「高度に価値剝奪的な（恐怖心をおこさせるよう

## 事件と世論

な) 事件が起こったばあいには抑圧がはたらくため特定の反応と一般的な反応との相関関係は小さくなる。」④危機仮説 (crisis hypothesis)。「危機的な諸事件は人びとの連帯感 (feelings of solidarity) と経済的な自己犠牲の志向を高める。」

以上のような諸仮説を検証するための技法としては、①集合的態度の変化(マクロ・レベル)をとらえるための継続調査の記述的な傾向分析、②ソーシャル・プロブレム・インディケーターズ間の関係の度合(ミクロ・レベル)をとらえるための弱単調性係数 (Weak Monotonicity Coefficient) の計算、③ソーシャル・プロブレム・インディケーターズ間の関係の構造(ミクロ・レベル)をとらえるためのファセット・デザインとスモーレスト・スペース・アナリシス (SSA-I), が用いられている。事件と世論の関係の分析における「意味の類似性」などの視点は示唆的であり、「弱単調性係数」「ファセット・デザイン」「スモーレスト・スペース・アナリシス」などの技法は独創的である。

### III. 分析の結果

ガットマンを中心とする研究グループの「事件と世論」に関する分析の結果はつぎのようにまとめられるであろう。

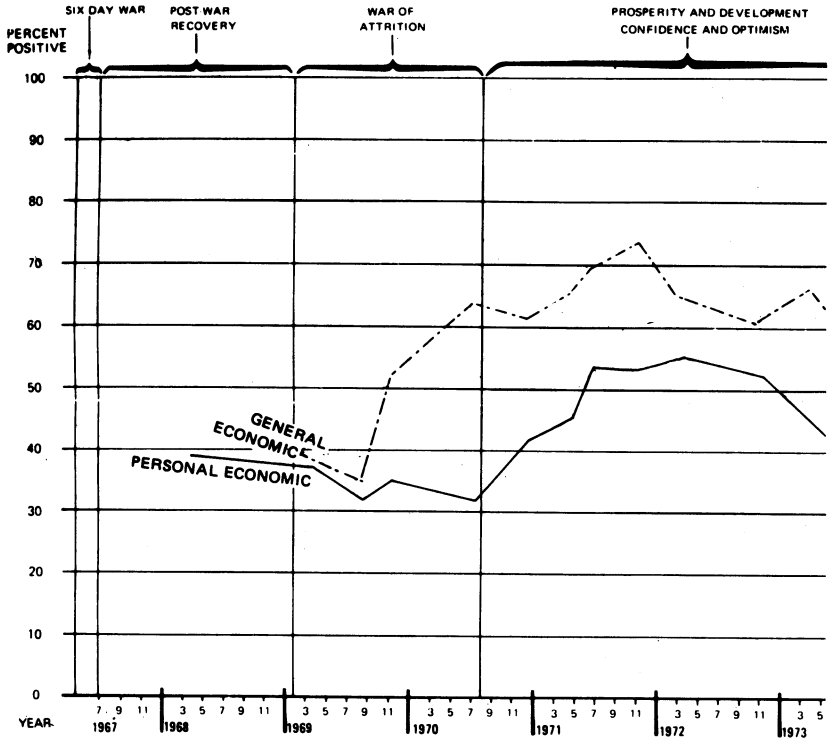
(1)継続調査の傾向分析によれば、1967年の調査開始以後、人びとの集合的態度にもっとも劇的な変化が起こったのは戦争(1973年10月の第4次中東戦争)の時期においてであった。またこれらの集合的態度の劇的な変化は一時的なものであって、戦争の終結後はふたたびもとの状態にもどる。それは具体的にはつぎのような5つの範疇におけるインディケーターズの変化である。①個人的な経済状態に対する心配が減少する(図1)。②一般的な経済状態に対する心配が減少する(図1)。③政府に対する支持が増加する(図2, 3)。④連帯感が増加する(図4)。⑤イスラエルとアラブの紛争について楽観的な見方が増加する(図5)。これらの傾向のなかで③の政府に対する支持の増加は危機において普遍的にみられる現象であり、「旗のもとに集まる (gathering around the

flag)」現象として知られている。反対に国が戦争状態にないばあいには、政府に対する支持は下降線をたどり、個人的な経済状態に対する心配や一般的な経済状態に対する心配などは上昇線を描く。さらに戦時においては「あなたは自分がシオニストだと思いますか」「あなたは自分がユダヤ人の一人だと思いますか」という質問（「シオニスト帰属意識<sup>アイデンティフィケーション</sup>」と「ユダヤ人帰属意識<sup>アイデンティフィケーション</sup>」）に対する肯定的意見も増加する（図6）。因みに戦争の時期以外においては1977年11月のサダト・エジプト大統領のエルサレム訪問のさいに類似の劇的な変化がみられた。

以上から「ソーシャル・プロブレム・インディケーターズ間の意味の類似性が高まるにつれてインディケーターズの通時的変動のパターンが類似してくる」というマクロの動態的レベルにおける仮説は検証されたといえよう。

(2)「ソーシャル・プロブレム・インディケーターズ間の意味の類似性が高まるにつれてインディケーターズ間の関係が強くなる」というミクロの静態的レベルにおける仮説の検証についてはつぎのような知見がえられた。①「満足感」(the feeling of wellbeing) という一般的な問題をとっても、i)「個人の満足感」と「国民の満足感」という満足感(欲求充足)の客体(objective)による相異、ii)「社会の状態はよい」「社会の状態に心配はない」などの満足感の表現の様式(modes)による相異、iii)満足感(充足される欲求)のタイプ(たとえば経済的欲求、政治的欲求、社会的欲求、防衛的欲求など)による相異、があるので、「満足感の一般的尺度」というものはない。②「アラブに対する態度」という特殊な問題をとっても、この態度に対応する操作的な諸変数(具体的には「アラブ諸国」「アラブ人一般」「特定のアラブ人」などであるが)はアラブという同一の「対象」とネガティヴからポジティヴへの一つの共通の「レンジ(range)」をもっているにもかかわらず、これら諸変数間の関係(弱単調性係数)は小さい。③ソーシャル・プロブレム・インディケーターズに関する人びとの回答間にはかならずしも首尾一貫(consistent)した関係があるわけではない。④以上のようなさまざまな問題があるにもかかわらず、ソーシャル・

図1 経済状態に対する心配



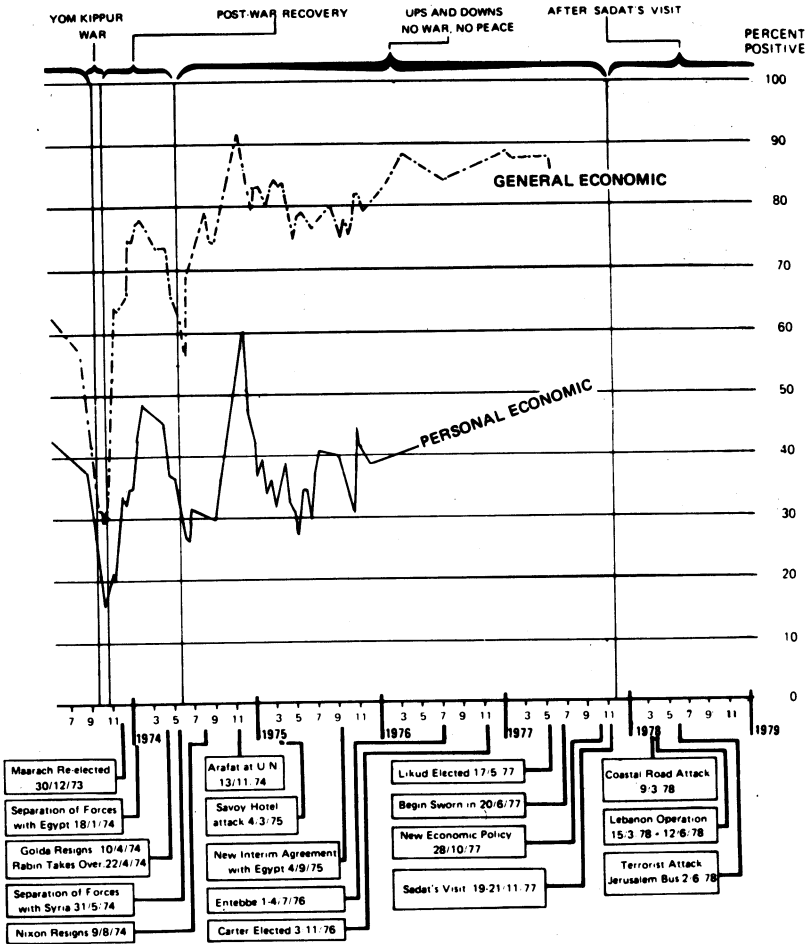
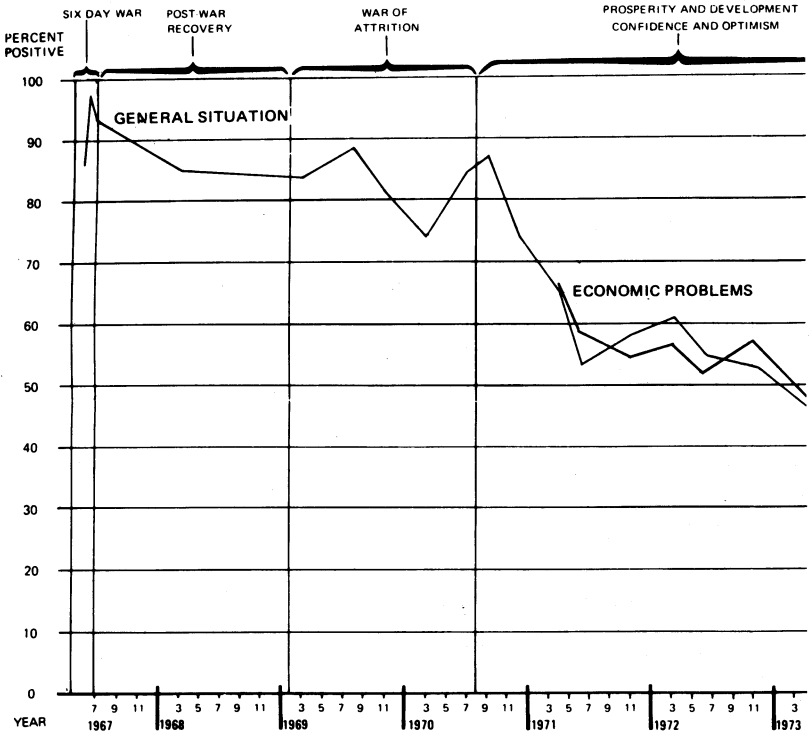


図2 政府に対する支持(I)



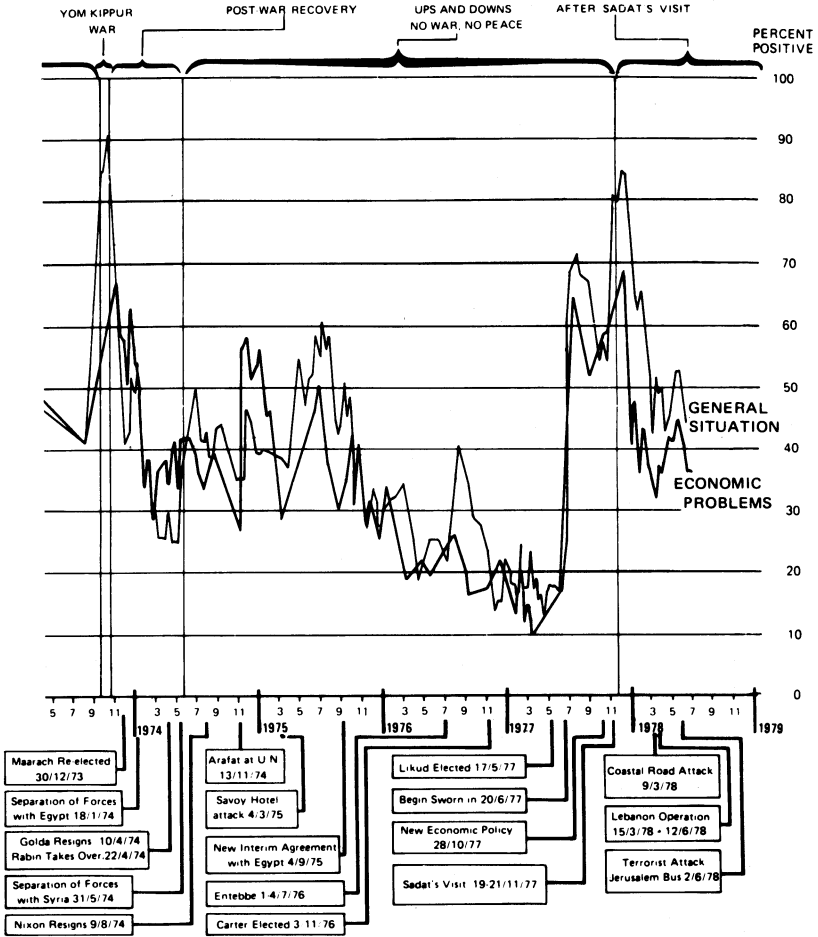
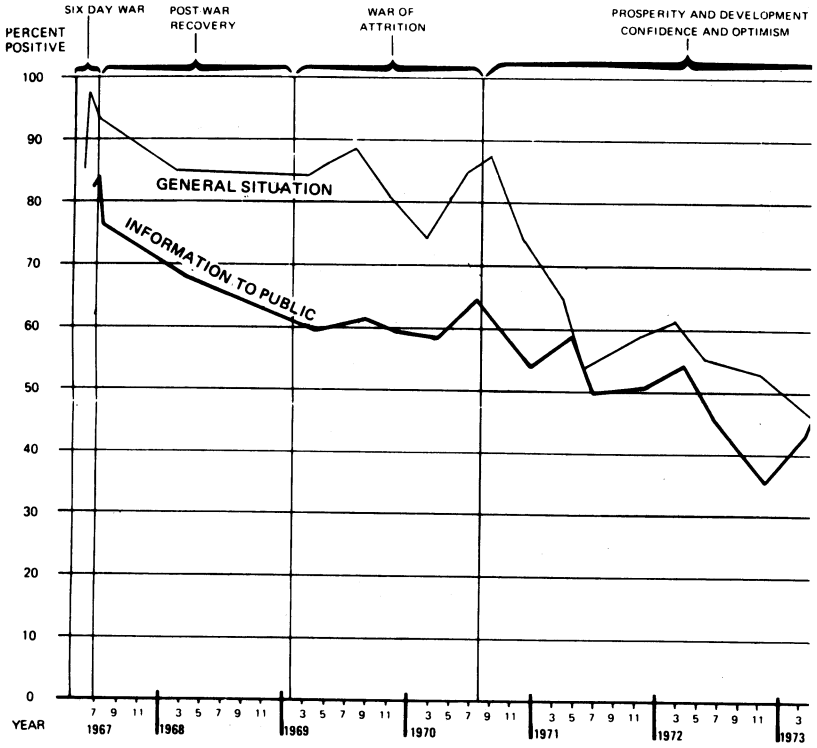


図3 政府に対する支持(II)





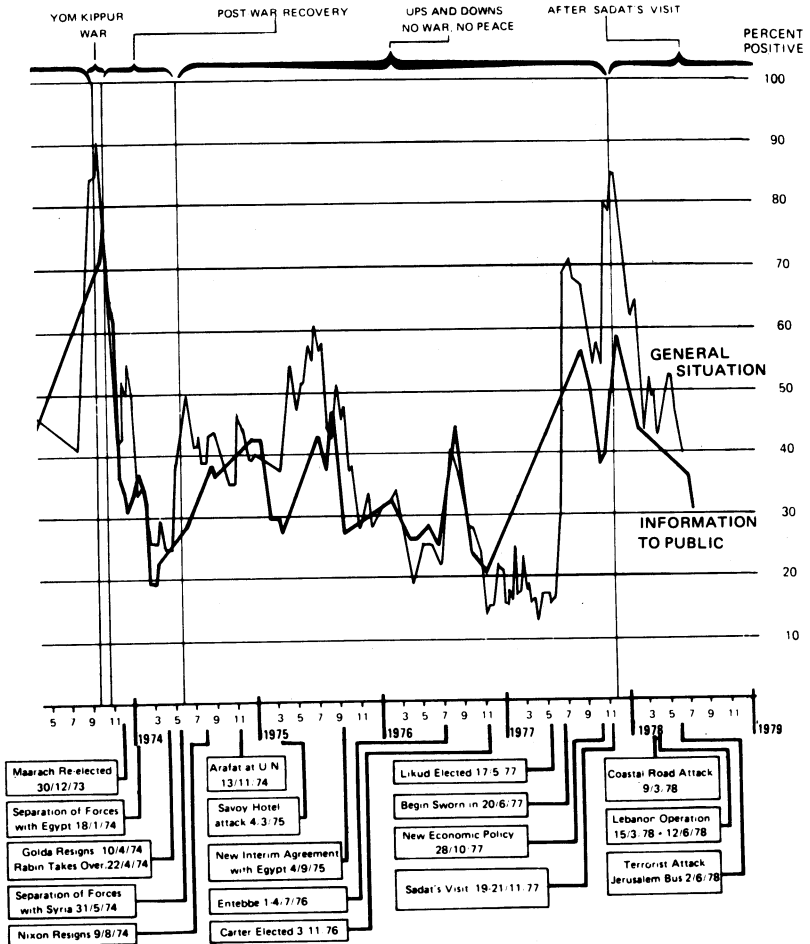
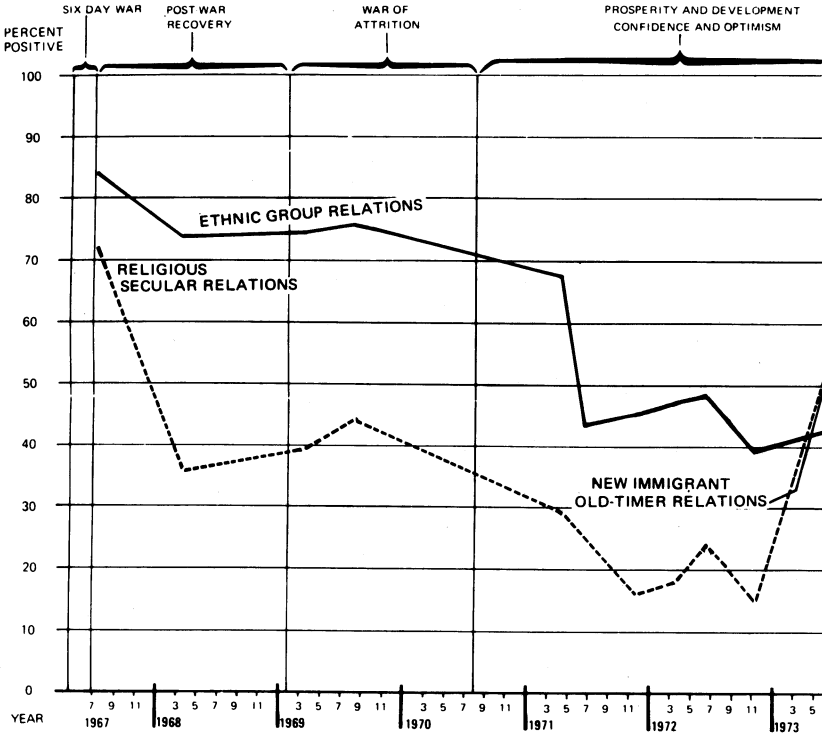


図4 連帯感



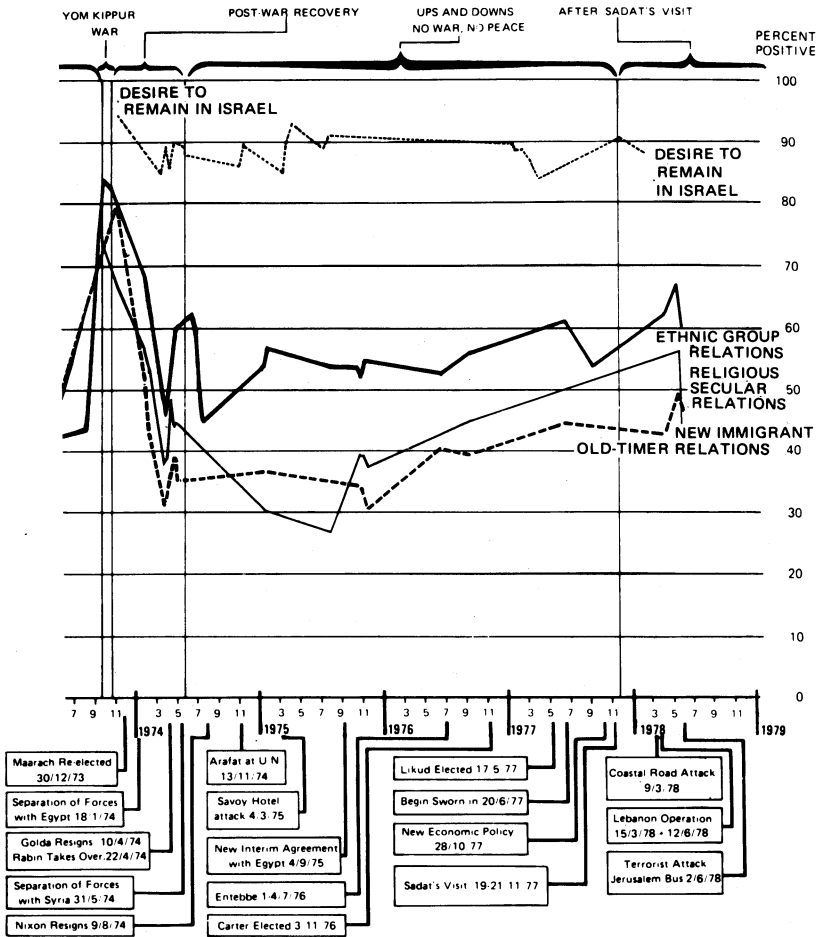
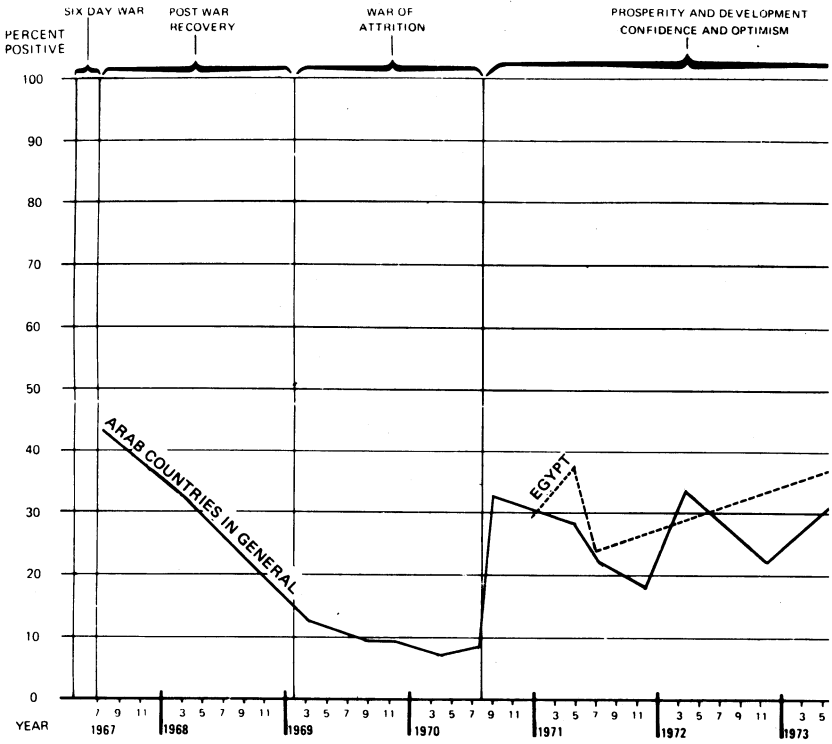
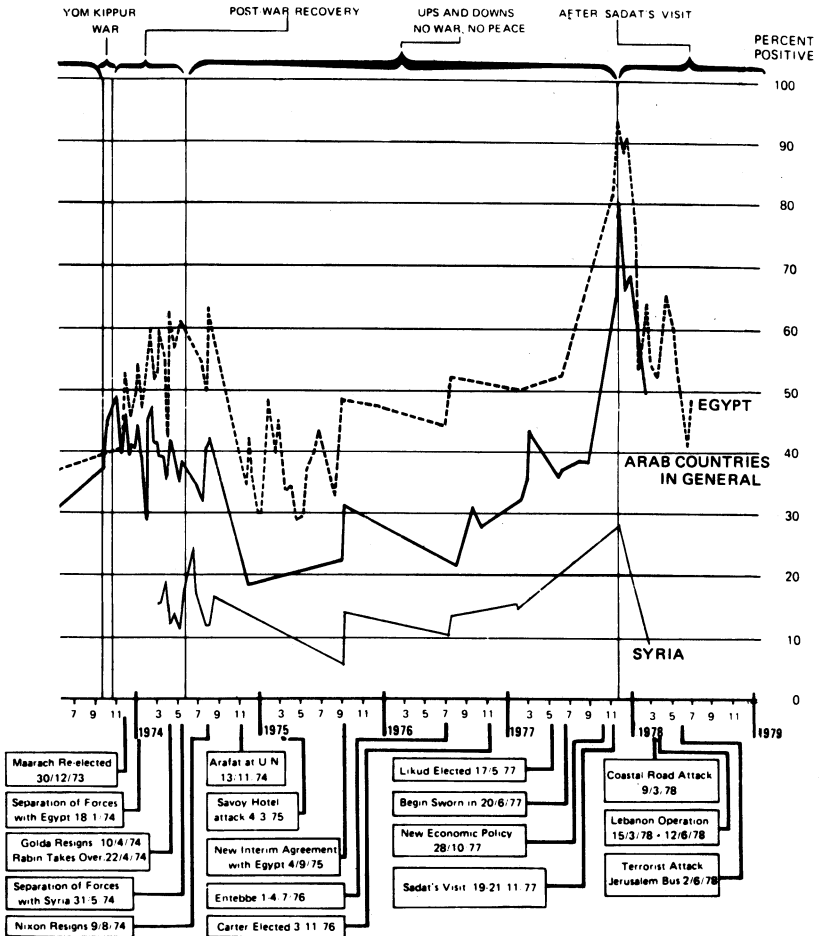


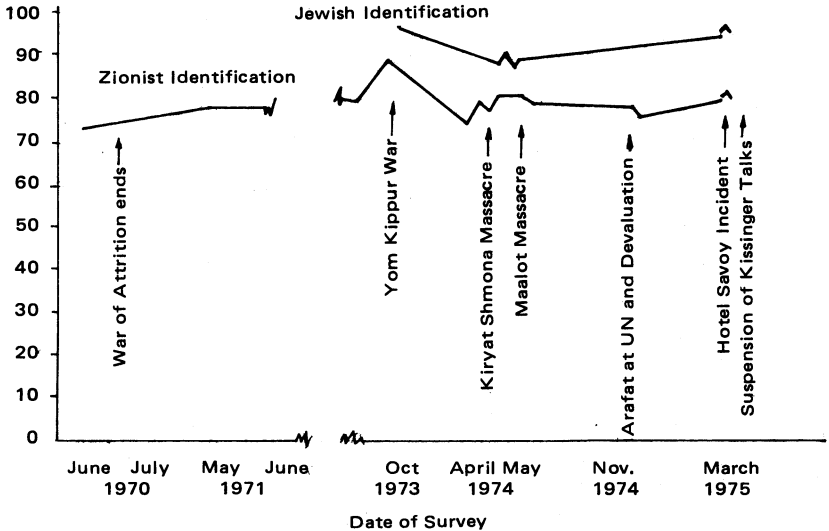
図5 アラブの意図への評価





Percent Answering "Yes" or "Definitely Yes"

図6 シオニスト帰属意識とユダヤ人帰属意識



プロブレム・インディケーターズ間に関する関係についてはガットマンの「態度の第一の法測」(The First Law of Attitude) になりたつ。この法則は共通の対象に対する態度の諸項目間に関する関係はどの一対をとっても、被調査者が無作為に抽出されているかぎり、単調関係 (monotone) を示し、相関係数はプラスかゼロとなり、マイナスにはならないというものである。これらの諸知見をとうしてインディケーターズ間に単調関係はみられたものの、それらの関係の度合はかならずしも強いものではないといわなければならない。

(3) 世論に関する特殊な仮説として提示された「補償仮説」「自発性仮説」「フラストレーション=攻撃仮説」については、「補償仮説」を除く他の二つの仮説は継続調査のデータによって検証された。

(4) 事件と世論との関係に関する特殊な諸仮説については、「一般化仮説」「顕現性仮説」「抑圧仮説」の三つはいずれも経験的に検証することができなかった。

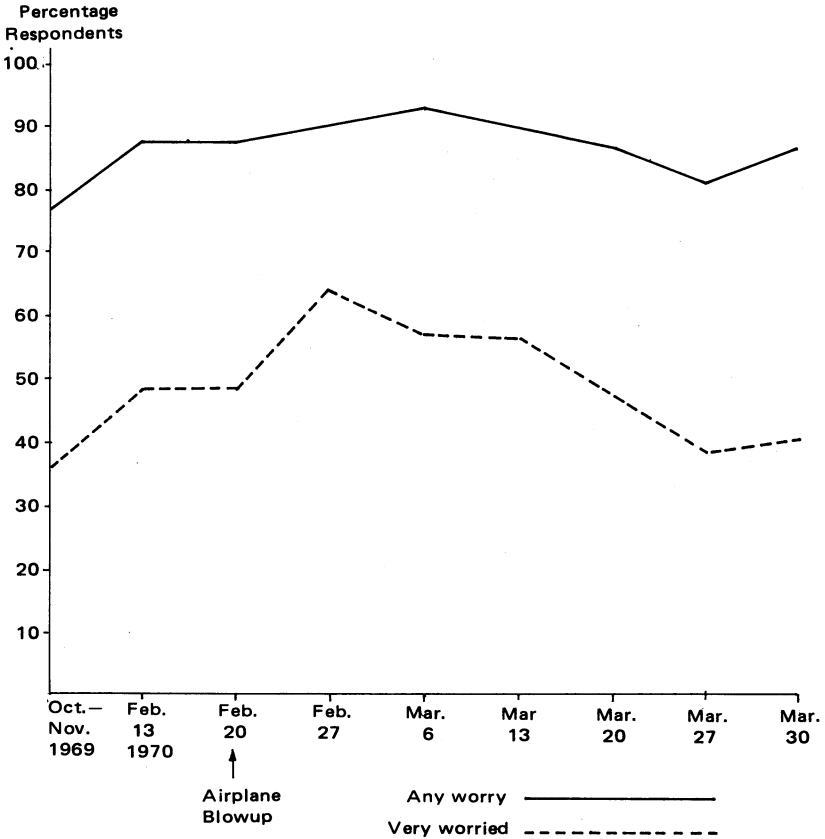
(5) 「事件と世論の意味の類似性が増大するにつれて世論に対する事件の影響

は増大する」という一般的な仮説を検証するために、具体的ないくつかの事件がとりあげられた。それらはずぎのような三つの種類の諸事件である。i) スイス航空機爆破事件 (1970年2月), サヴォイ・ホテル事件 (1975年3月), クヴァル・ユヴァル・モシャヴ事件 (6月), エルサレム・シオン広場事件 (7月) などのテロ事件。ii) 新しい税制導入の発表 (3月), アメリカの対イスラエル援助削減 (4月), イスラエル・ポンドの平価切下げ (6月) などの経済的事件。iii) 第4次中東戦争 (1973年10月) 後のイスラエルとエジプト間の兵力分離協定に関する諸事件。これは(a)第二次シナイ協定をめぐるイスラエルとエジプトの交渉中断事件 (1975年3月), (b)第二次シナイ協定の成立 (9月) の二つである。

分析の結果, i) 「テロ事件」と「テロ行為に対する心配」, ii) 「経済的事件」と「経済的な心配」はどちらも事件とインディケーターズの意味の類似性がきわめて大きい事例であるが, たしかにテロ事件はテロ行為に対する心配に, また経済的事件は経済的な心配にそれぞれ強い影響をもっていたことが検証された (図7)。

つぎにiii) のイスラエルとエジプト間の兵力分離協定に関してはより詳細な分析がおこなわれている。事件と世論との関係に関する前掲の仮説を検証するためには事件と世論の内容の類似性の度合を定義する「意味の理論」が必要となる。そこでガットマンのファセット・デザインが利用される。当面の分析のために二つのファセットが設定される。第一のファセットは事件は人びとの満足感にとってプラスのものであるか, それともマイナスのものであるか (これは調査者によって判断される), そして世論はプラスの満足感を示しているか, それともマイナスの満足感を示しているかというものである。第二のファセットは事件と世論が関連している「政治」「経済」「社会」「防衛」などの生活諸領域 (life-area) である。ところで(a)(b)の二つの事件はいずれもアメリカ合衆国 (キッシンジャー-国務長官) が調停者となったイスラエルとエジプトの紛争に関する国防についての政府決定である。二つの事件に含まれる対象 (objects) =

図7 スイス航空機爆破事件とテロ行為に対する心配



要素 (ingredients) は、①アメリカ合衆国、②イスラエルとエジプトの紛争、③国防、④政府の政策決定、の四つである。そこでこれらの諸対象=諸要素と内容的な関連をもっているインディケーターズに変動 (fluctuation) がでてくるであろうということが予測される。そのようなインディケーターズとしては、①国防に対する心配、②エジプトの意図に対する評価、③政府の問題処理の評価、④国の一般的状態の評価、⑤合衆国の意図に対する評価、⑥戦争の勃発の可能性に対する評価、がとりあげられる。分析の結果つぎのような知見がえられた。



1) ①から⑥までのインディケーターズに変動がみられたが、それらは他の諸事件にともなって起こるインディケーターズの変動とくらべて有意に (significantly) 大きいものとはいえない。

2) これらのインディケーターズの変動のいくつかは事件に対する「事後反応」というよりも「事前反応」として起こっている。この点についてはマス・コミュニケーションの報道がしばしば実際の事件の発生に先行し、起こるべき事件に対して人びとを事前に方向づけるということの検討が必要となってくる。

3) 人びとの精神的緊張 (tension) という点からいえば「第二次シナイ協定をめぐるイスラエルとエジプトの交渉中断」と「第二次シナイ協定の成立」という二つの事件は逆の意味をもっている。前者は人びとの精神的緊張にマイナスの事件であり、後者はプラスの事件である。ところが「国の一般的状態の評価」と「政府の問題処理の評価」の二つのインディケーターズに対してこれら二つの事件は同じ傾向の変動 (即時的・短期的なプラスの評価の増大) をもたらしした。

4) エジプトの意図に対する評価という点については、「交渉中断」はタカ派的評価 (アラブはイスラエルに対して攻撃意図をもっているとみる傾向) の増加をもたらし、「協定成立」はタカ派的評価の減少をもたらすというように、相異なる変動が生じた。

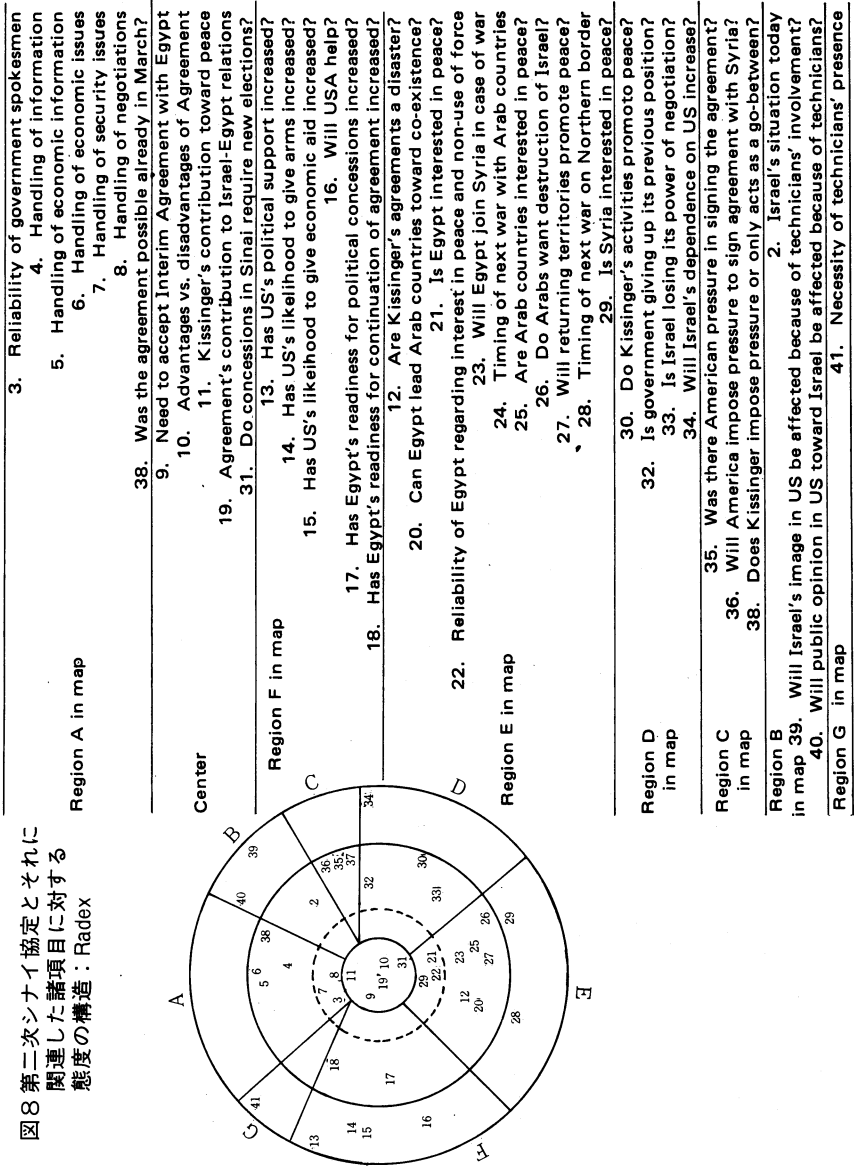
5) 事件と関連するインディケーターズ間の相互関係の構造を分析するために、①第二次シナイ協定成立という事件をとり、②この事件と関連する 40 項目におよぶインディケーターズ (同一のレンジと序列をもつ) を準備し、インディケーターズの相互の関係の度合をみるために弱単調性係数のマトリックスを作成し、④インディケーターズ間の関係を一目でつかめるように図示するために SSA を用いてその構造をマップする、という手順をとる。分析の結果は「相関マトリックス」と「SSA マップ」によって示される。前者からはマトリックスのなかの相関係数 (弱単調性係数) はすべてプラスであり、ガットマンの「態

度の第一の法則」がここでもなりたつことがわかった。これは分析にさきだつて予測されていた。なぜなら政府がシナイ協定の準備をすすめているので、協定の成立を支持する者は政府を支持し、イスラエルとアラブの紛争に対してハト派的評価をし、国の状態を相対的に高く評価するというのは論理的(logical)な思考だからである。後者(図8:ガットマンはこの図を Radex と名づけている)からはつぎの二つの点が明らかとなる。①さまざまな諸指標は中心的な態度の対象(attitude-object)——ここではシナイ協定である——に対するそれぞれの内容的な関連(content-relevance)の度合にしたがって中心から周辺に向う空間に位置づけられている。ガットマンはこのようなファセットのはたらきを modulating role と呼んでいる。②さまざまな諸指標はそれぞれ政府の問題処理、イスラエルの状態、アメリカの圧力、イスラエルの交渉能力、アラブの平和への志向、合衆国とエジプトの意図などの諸領域ごとに空間を分割している。ガットマンはこのようなファセットのはたらきを polarizing role と呼んでいる。以上からファセット・デザインによる意味的アプローチ(a semantic approach)の有効性は支持されたものといえる。

(6)国家は社会階層や宗教的、人種的、地域的集団などといった多くの下位集団から構成されている。そこで世論に対する事件の影響の下位集団ごとの相異が検討されなければならない。ここでは「政党支持」と「教育程度」の二つの指標を用いて下位集団の操作化がおこなわれている。まず政党支持については、「いま選挙があったらあなたはどの政党に投票しますか」という質問に対して「マアラッハ」(政府与党)と答えた者=支持者、「リクード」(野党)と答えた者=反対者、「きめかねている」と答えた者=未決定者、の三つのグループが区別された。つぎに教育程度については低学歴層(10年間以下の教育)、中学歴層(11-12年間の教育)、高学歴層(13年間以上の教育)の三つのグループに分けられた。以上の二つの指標の関係については、支持者と反対者に学歴の差(有意な)はみられなかった。

下位集団ごとの分析の結果はつぎのようにまとめられるであろう。

図8 第二次シナイ協定とそれに関連した諸項目に対する態度の構造：Radex



## 事件と世論

(1)第二次シナイ協定をめぐる交渉期間において下位集団ごとの世論の比較動態分析をおこなうならば(個々の時点をこえた変化の型をみるならば),①どのソーシャル・プロブレム・インディケーターズをとっても,下位集団には相異点よりも類似点のほうが多い。②個人の満足感に関するインディケーターズ(「ムード」「個人的な問題処理」「個人的な経済状態」「身体の安全」)はプラスの方向にわずかに増加するという傾向が示されている。③国民全体の満足感に関するインディケーターズもプラスの方向にわずかに増加するという傾向が示されている。具体的には「国防に対する心配」「政治的狀態に対する心配」などのインディケーターズにわずかな減少がみられるということである。④イスラエルとアラブの紛争に関するインディケーターズに関しては、「エジプトの意図に関する評価」と「戦争の勃発の可能性に関する評価」についてタカ派的評価の減少が示されている。

(2)シナイ協定をめぐる二つの事件、「イスラエルとエジプトの交渉中断事件」と「第二次シナイ協定の成立」の下位集団に対する影響をみるならば,①政党支持別の下位集団においては「国防に対する心配」において支持者と反対者にはっきりした相異がみられる。i)イスラエルとエジプトの交渉中断事件によって支持者の国防に対する心配は増加するが,反対者の国防に対する心配は減少する。ii)第二次シナイ協定の成立によって支持者の国防に対する心配は減少するが,反対者の国防に対する心配は増加する。機能的アプローチによるならば,これは人びとがそれぞれの政党へのコミットメントを維持しようとするために,事件に対して異なる意味づけをした結果であると説明されるであろう。

②学歴別の下位集団においては,二つの事件の影響に相異はみられない。はじめに予測された高学歴層における事件に対する反応の「洗練性」「敏速性」「深奥性」などは検証されなかった。ただし消耗戦(the war of attrition 1968-70)のぼあいは軍事的な関心が高学歴層では消耗戦の始めの時期に高まっているのに対して,低学歴層では消耗戦のピークの時期になって高まっているという相異がみられる。

(3)以上の二つの事件からはなれて、1975年1月から9月までに実施された25ケースの継続調査によって下位集団ごとの相異を比較静態分析するならば(個々の時点ごとみにみていくならば)、つぎのことが明らかとなる。①政党支持については、i)国防に対する心配(「防衛一般」「軍隊の戦闘能力」「テロ行為」)に関しては支持者と反対者に相異がみられない。ii)「個人の満足感の評価」「国の一般的状態の評価」「国の政治的状態の評価」「政府の問題処理の評価」「イスラエルとアラブの紛争の評価」「連帯感と自発性の評価」については支持者は反対者よりもオブティミスティックであり、すべてについてはプラスの評価をする。②教育程度については、i)「国の一般的状態の評価」「政府の問題処理の評価」については高学歴層と低学歴層に相異がみられない。ii) a. 個人の満足感(「ムード」「個人的な問題の処理能力」「個人的な経済状態」「身体の安全」)は教育程度にともなって増加する。b. イスラエルとアラブの紛争については教育程度にともなってタカ派的な評価が減少する。c. 自発性は教育程度にともなって増加する。d. 国防に対する心配は教育程度にともなって減少する。

(4)下位集団ごとの態度の構造については、①どの下位集団をとってもインディケーターズ間にはガットマンの「態度の第一の法則」がなりたつ。②教育程度による相異はみられない。③政党支持についてはSSAのマップの「中心に位置している態度」「中間に位置している態度」「周辺に位置している態度」で支持者と反対者の反応が異なる。a. SSAマップの中心に位置している態度のばあいは、たとえば「第二次シナイ協定の成立」に対する肯定的意見の割合は支持者の76%に対して反対者は26%、「政府の一般的な問題の処理」に対する肯定的意見の割合は支持者の74%に対して反対者は28%、「政府の交渉」に対する肯定的意見は支持者の74%に対して反対者は12%というように、政府与党の支持者と反対者に40%あるいはそれ以上の相異がみられる。b. SSAマップの中間に位置している態度(「政府の国防問題の処理」「国の一般的状態」「イスラエルとアラブの紛争」)のばあいは、政府与党の支持者と反対者に20%から40%の相異がみられる。c. SSAマップの周辺に位置している態度(「イ

## 事件と世論

スラエルに対する合衆国の援助」「合衆国に対するイスラエルの依存度」「イスラエルに対する合衆国の世論・イメージ」などのばあいには、政府与党の支持者と反対者に 20 % 以下の相異しかみられない。以上から政党支持別の下位集団の相異は態度構造の「中心性と周辺性の次元」においてもっとも効果的に描写されるといえる。

## IV. おわりに

最後に「事件と世論」の研究における今後の課題について述べておきたい。ここでは今後に残された問題を網羅的にとりあげようというのではなく、以上の結果の一般化 (generalization) のための一つの方策について簡単に検討するにとどめたい。

その方策とは交差国家研究 (a cross-national survey) をおこなうということである。交差国家研究の必要性はつぎのようなところにある。それは社会科学があらゆる人間行動に適用される一般命題の定式化をめざすものである以上、社会科学はすべて基本的に比較 (交差国家的な比較を含めて) にもとづかなければならないということである。

ガットマンを中心とする研究グループは早くから比較という視点にたつ国際的な共同研究に積極的に参加してきている。一例としてヨーロッパ各国の世論調査機関の活動を統合していこうという動向に指導的役割を果していることがあげられる。これはヨーロッパ科学財団のなかに社会科学に関する特別委員会 (R・Dahrendorf が委員長) がつくられたことにはじまる。この委員会は 1976 年 3 月の第一回会合で「現代のヨーロッパ諸国における価値の変容」というテーマをとりあげた。同年 7 月の第二回会合ではこのテーマに関する共同研究を開始するにさきだって、当面その準備として研究の方法論についての学習と討論をワークショップの形式でおこなうことが提案され、すでに (1979 年 11 月現在) 五回のワークショップが実施されている。第一回は 1976 年 9 月にスイスのベルン、第二回は 1977 年 5 月にスペインのマドリッド、第三回は 1977 年 7 月

にイスラエルのエルサレム、第四回は1978年6月にドイツのマンハイム、第五回は1978年8月に同じくドイツのマンハイムでそれぞれ開催された。ワークショップには、これまでイスラエル応用社会調査研究所をはじめ、スイスのベルン大学、スペインの世論研究所、イギリスの人口・調査研究所とパークベック大学、アイルランドの経済・社会調査研究所と行政研究所、西ドイツの行政研究所、調査分析研究所(ZUMA)、マンハイム大学、フランクフルト大学、コンスタンツ大学、オランダのアムステルダム自由大学、デンマークのオーデンセ大学、オーストリアのウィーン大学、フランスの福祉調査研究所などから広く研究者が参加している。(筆者もこの第三回目のワークショップに参加し、イスラエルでおこなった「国際比較の視点からするイスラエルの政治的・社会的価値の実証的研究」のデータを発表した。)

これまでのワークショップではつぎのような作業がおこなわれてきた。①国際的な共同研究の問題点の検討と改善、②ガットマンが開発してきた世論研究の諸方法の学習と検討、③参加機関(者)の既存の調査データのガットマンの諸方法による二次的分析(MRA, SSA, POSA など)、④調査研究の諸領域と諸項目を示すマッピング・センテンスの作成、⑤マッピング・センテンスの諸ファセットに対応する操作的変数の選択と調査票(クエショネア)の作成、⑥各国におけるプリ・テストの実施、である。

戦後、各国において、各種の世論調査(あるいは態度調査)が政府、企業、マス・コミ、大学などのさまざまな機関によってたびたび実施されるようになってきた。ところがこれらの調査研究を体系的に統合していこうとする試みはきわめて少ない。個々の調査結果が知見の一般化あるいは理論(マートンの用い方) あるいは「特定の変数と変数の関係の明瞭な検証可能な叙述の体系)化という方向に結びついていない。これは社会科学の分野における大きな損失といわなければならない。

ガットマンを中心にすすめられている世論の国際比較に関する共同研究は交差国家的な比較をとうして「世論の理論化」をめざしているという点におい

## 事件と世論

ときわめて斬新な企画であり、このような共同作業をとうして「事件と世論」に関する研究にも新しい歴史が開かれることが期待されるのである。

### 参考文献

- L. Guttman, The Principal Components of Scalable Attitudes, *Mathematical Thinking in the Social Sciences*, (The Free Press, 1954).
- L. Guttman, Social Problem Indicators, *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 393 (1971).
- J. C. Lingoës, *The Guttman — Lingoës Nonmetric Program Series*, (Mathesis Press, 1973).
- R. Porrat, (Compiled) *A Laboratory Manual for the Guttman — Lingoës Nonmetric Computer Programs, Volume One, SSA-I*, (The Israel Institute of Applied Social Research, 1974).
- S. Levy, *Political Involvement and Attitude*, (The Israel Institute of Applied Social Research, 1975).
- S. Levy and L., Guttman, On the Multivariate Structure of Wellbeing, *Social Indicators Research*, No.2, (1975).
- S. Levy, Use of the Mapping Sentence for Coordinating Theory and Research : A Cross-National Example, *Quality and Quantity*, No.10 (1976).
- H. Gratch. (Ed.) *Twenty-Five Years of Social Research in Israel*, (Jerusalem Academic Press, 1976).
- S. Shye, (Ed.) *Theory Construction and Data Analysis in the Behavioral Sciences*, (Jossey-Bass, 1978).
- T. Peled, *Stability and Change of the Attitude Structure of the Israeli Public from Six Day War to December 1970*, Ph. D. Theses, Hebrew University (Hebrew and English Summary), 1976.
- T. Peled and I. Kahneman, *Events and Public Opinion : The Case of the Israeli — Egyptian Interim Agreement*, Paper Presented at the Edinburgh IPSA Congress of August 16—21, 1976.
- S. Levy and L. Guttman, Zionism and Jewishness of Israel, *Forum on the Jewish People, Zionism and Israel*, No.24, 1976.
- R. A. Stone, L. Guttman and S. Levy, *Attitude and Events : Social Change in Israel 1967—1978 (in print)*.
- Report on the Madrid Session of the Working Group on Value and Social Problem Indicators in Contemporary Europe*, March, 16—23, 1977.



*Report on the Jerusalem Session of the Working Group on Value and Social Problem Indicators in Contemporary Europe, July 17–21, 1977.*

*Report on the Mannheim — I Session of the Working Group on Value and Social Problem Indicators in Contemporary Europe, June 5–9, 1978.*

*Summary Report on the Mannheim — II Workshop, August 7–11, 1978 (Draft).*

付記：本稿は日本学術振興会特定国派遣研究者としてイスラエル応用社会調査研究所に滞在中(1979年7月)に作成した研究ノートにもとづくものである。このような貴重な機会を与えて下さった日本学術振興会と変らぬ温かさをもってご指導下さった L. Guttman 教授に心からの謝意を表したい。